

## 1 F 汚染水に関するヒアリングおよび意見交換会（次第）

2019年12月5日（木）10:30～11:30 メド

衆議院第1議員会館第4会議室

呼びかけ：衆議院議員阿部知子

### ■説明事項

（多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会第15回2019年11月27日資料について）

- ・資料3 ALPS 処理水の放出による放射線の影響について（経産省）  
（海洋放出・大気放出にあたっての健康影響評価の計算プロセスについて）
- ・資料4 多核種除去設備等処理水の取扱いに関する小委員会 これまでの議論の整理（経産省）
- ・資料5 多核種除去設備等処理水の貯蔵・処分の時間軸（東電）
- ・福島第一原発のトリチウムの放出管理目標値年間 22 兆ベクレルの根拠について（原子力規制庁）

### ■質問事項

1. 「廃炉」の定義は何か。何をもって「廃炉」とするのか。（エネ庁）
  - ・小委員会（第14回2019年9月27日）で東電の敷地利用計画が示されたが、この計画は「30～40年で廃炉」を目指したもの。では、具体的に何をもって「廃炉」というのか。
2. 1Fの敷地に余裕がないという説明に根拠はあるか。（東電）
3. 廃炉までにタンクの処分を完了しないといけないというエネ庁の説明に根拠はあるか。（エネ庁）
  - ・小委員会でエネ庁は、廃炉までにタンクの処分を完了しないといけないと主張。  
エネ庁の言葉は、「廃炉」＝「更地」という印象を与える使い方になっている。
  - ・更地にする前提がない中でタンク解体までの期間を決める正当な理由はあるのか。
4. 小委員会の目的は風評被害を抑えるための検討をすることである（2016年11月11日第1回資料1 小委員会規約）。エネ庁や東電はタンクに貯め続けることが風評被害になると説明するが、なぜ放出すると風評被害が収まるのか。（エネ庁、東電）
  - ・小委員会の委員からは、海洋放出をすれば間違いなく風評被害が拡大するという意見、風評被害を抑えるためには、長期貯蔵が必要、時間が解決することがあるという意見が出ている。しかし、放出を主張するエネ庁や委員らからは、放出による風評被害の拡大を抑える方策は出てない。
  - ・風評被害を抑える方策があるのに、それがまったくない放出の方向で議論を進めるとするのは、論理性、合理性に欠けるのではないか。
5. 全漁連、県漁連が全面的に反対している中、放出をすることは適切な処理なのか。（エネ庁、東電）
  - ・県漁連、全漁連に放出についての意思確認をしているか。
  - ・漁連はどう答えているか。
  - ・委員会では地元の理解が言及されているが、「地元だけでいいのか」「地元の意思確認はしたのか」「地元とはどの範囲か」。